

# 国内急成長！ ESG投資で選ばれるための環境対策



Nattanan KanchanapratによるPixabayからの画像

## みんな電力がESGの取り組み強化をサポート

### 背景

国内のESG投資額の増加から環境配慮が企業価値や株主価値、サプライチェーンなど企業の事業領域に直接的な影響を持ち始めている。

### 環境課題

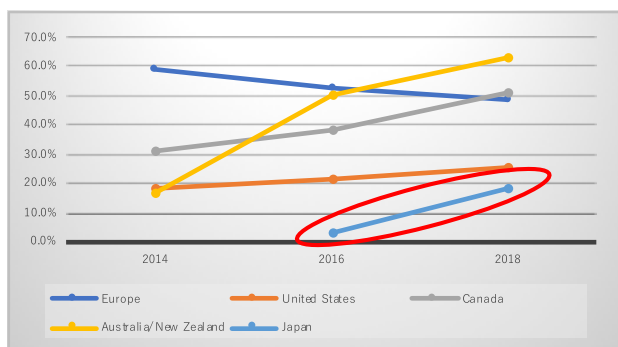
ESG対策のためには環境データ等の積極的な開示や社会の変化を踏まえた長期的な視点に基づいた事業計画の提示、具体的なリスクヘッジと収益機会の創出に関する事業戦略などが求められる。

### 解決

みんな電力は開示に適したトレーサビリティのある再エネ電力の供給や、RE100加盟に向けたロードマップ策定支援、CDPなど各種イニシアティブに対するサポートなど企業の環境戦略をサポートするプランを提供する。

関連コンテンツ：ESG投資 環境サプライチェーン

ESG投資が投資全体に占める各国の割合



ESG投資額の増加など、  
事業の環境配慮が企業価値に直結する時代が到来

### みんな電力との

取り組み

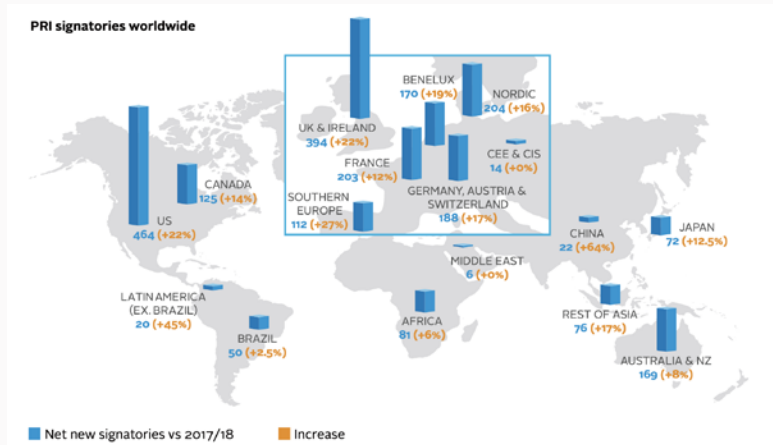
環境戦略の  
策定支援

電力切り替え

PR発信

企業価値に関わる  
サステナビリティ経営をサポート

# 日本でも急増するESG投資がもたらす影響

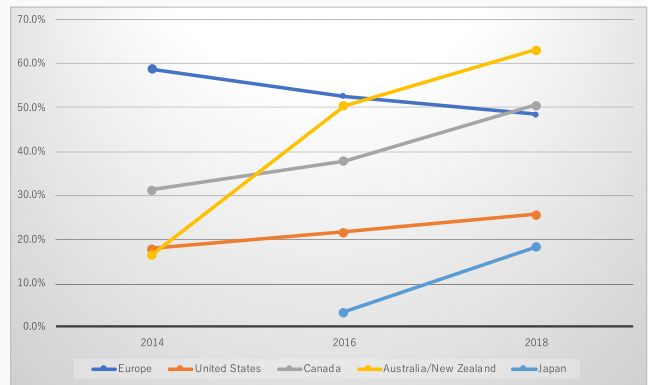


出典) PRI Annual Report  
<https://www.unpri.org/annual-report-2019/2018/19-in-numbers>

ESG投資は、環境 (Environment) ・ 社会 (Social) ・ コーポレートガバナンス (Governance) などの非財務情報も考慮して投資を行うものです。特に、年金基金など大規模な資産を長期で運用する機関投資家を中心に、短期的な売上・利益を目的とせず、より長期的な視点で企業の持続性を評価して投資を行う動きが広がっています。気候変動対策などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会を評価するベンチマークとして、国連持続可能な開発目標 (SDGs) と合わせて注目されています。ESG投資は、国連を中心として2006年に策定されたPRI (Principles for Responsible Investment : 責任投資原則) を契機に世界中の金融機関に浸透し、現在では2,500を超える金融機関がPRIに署名し (運用資産総額は90兆ドル以上)、多くの資金がESGを指標に投資されつつあります。ESGインデックスはMSCIやFTSE、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インダックスなど複数ありますが、2003年から世界の大手企業の環境データを開示・評価しているCDP (Carbon Disclosure Project) では、対象企業は7,000社以上、世界の時価総額の50%を超える規模になり、気候変動分野では最も影響力のある指標となっています。このCDP評価でAランクと評価されている日本企業は20社ありますが、今後ますますグローバルに

ビジネスを展開する日本企業にとってCDP等の評価機関による評価は無視できないものとなり、更にグローバル企業だけでなく、サプライチェーン全体に同様の影響が及んでいくと見られます。

## 各国全体の投資におけるESG投資の割合



	2014	2016	2018
Europe	58.8%	52.6%	48.4%
United States	17.9%	21.6%	25.7%
Canada	31.3%	37.8%	50.6%
Australia/New Zealand	16.6%	50.4%	63.2%
Japan		3.4%	18.3%

出典) GSIA "2018 Global Sustainable Investment Review"

## 環境対策が企業価値に直結する今、企業に求められる対応とは

ESG投資には主に以下の3つの方法がありますが、特に1のESG評価による投資先選択は多くの上場企業にとって無視できない影響が出てきます。例えば、年金基金のような超長期運用を行うアセットオーナーの資金はESG評価を重視し投資先を選別しているため、高いESG評価を得ることで安定株主比率を上げることに繋がります。

1. ESGの要素を考慮して投資先を選ぶポジティブ・スクリーニングやインテグレーション
2. 特定の企業や業種 (兵器関連企業、化石燃料企業など) を投資先から外す除外やダイベストメント
3. ESGに関連する株主エンゲージメント (株主提案やスチュワードシップ・コード) 企業に対する評価が短期から長期の経営、従来の財務情報から非財務情報まで対象が広がる中、企業はどのように対応

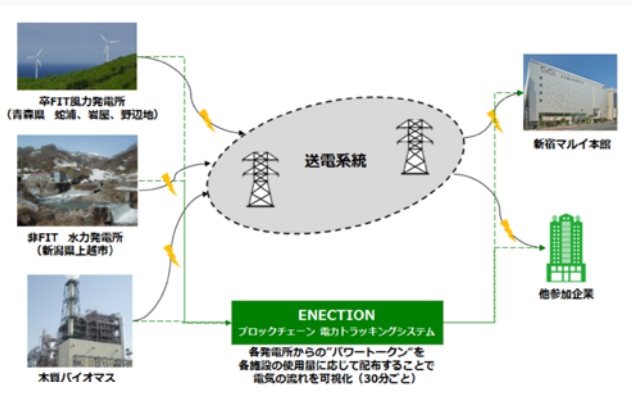
すべきでしょうか。まず、気候変動や労働問題、ガバナンス等について社会の要請を把握した上で、関連する情報を開示し、自社の取り組みを発信することが大切です。例えば、気候変動対策としては、先に紹介したCDPへの対応が重要となりますが、自社の電力を遅くとも2050年までに全て再生エネルギーに切り替えることを約束する「RE100」への加盟は効果的な手段と言えるでしょう。また、企業の新たな収益創出機会の観点も重要です。例えば、RE100加盟企業である戸田建設は自社の電力の再生エネルギー化だけでなく、洋上風力事業への積極的な取り組みを発信することで、成長分野である再生可能エネルギー事業での長期的な収益機会の観点でも評価されています。

# みんな電力が提供する環境ソリューション

## サステナビリティ経営を積極的に取り組み・発信することでESG投資を呼び込む

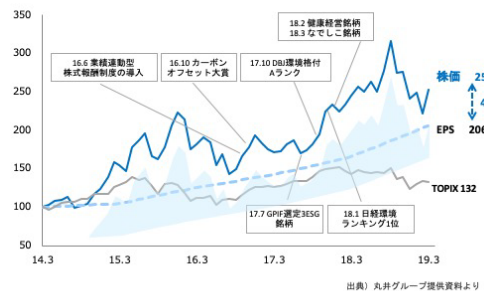
ESG投資において高い評価を得ている丸井グループは、「共創サステナビリティ経営」を掲げ、気候変動問題への取り組みもみんな電力と連携し「一歩進んだ再生可能エネルギーへの取り組み」としてRE100への加盟のみならず、従業員やお客様を巻き込んだ再生可能エネルギーシフトへの取り組みを進めています。CDPを始めとし

た積極的なESG取り組みにより、GPIFが採用する、日本株の4つのESG指数『S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数』『FTSE Blossom Japan Index』『MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数』『MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)』すべてに選定されています。



### ESGの取り組みによる企業価値向上

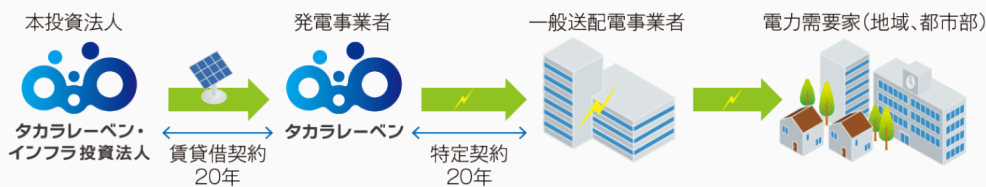
丸井グループの株価推移 (14年3月期を100とした場合)



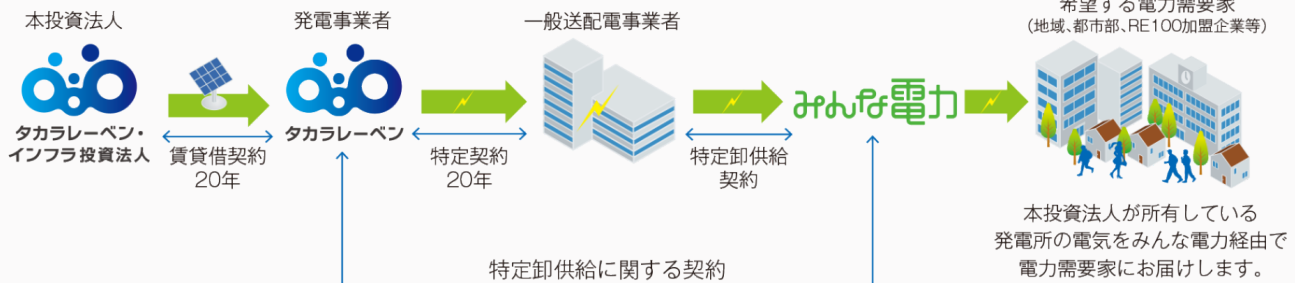
参考) [https://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/19\\_0122/19\\_0122\\_1.pdf](https://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/19_0122/19_0122_1.pdf)  
<https://www.0101maruigroup.co.jp/ci/award/index.html>

## タカラレーベン・インフラ投資法人のESGの取り組み

### 現スキーム



### 新スキーム



参考) <http://takara-am.co.jp/esg/>

タカラレーベン・インフラ投資法人が保有するメガソーラーでは、みんな電力を通して再エネ電力への切り替えを進める企業への電力供給に協力することで、発電事業者として脱炭素化社会の推進や再生可能エネルギーの普及等の社会貢献を目指すことを発信しています。



TEL: 03-6805-2228 (受付時間 平日10:00-18:00)

URL: <https://minden.co.jp/biz/>

※本PDFの内容は2020年1月時点の情報です。